

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社シーボン

東京都港区六本木七丁目18番12号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |

- | | |
|------------|----|
| 注記事項 | 11 |
|------------|----|

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社シーボン
【英訳名】	C' B O N C O S M E T I C S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 執行役員 犬塚 雅大
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 執行役員 管理本部担当 三上 直子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市宮前区菅生一丁目20番8号 （シーボンパビリオン<メインオフィス>）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 執行役員 管理本部担当 三上 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,130,361	12,541,309
経常利益	(千円)	176,858	301,878
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	85,456	139,657
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,065	97,360
純資産額	(千円)	9,476,258	9,486,014
総資産額	(千円)	11,794,237	11,702,102
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	19.97	33.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	19.95	33.73
自己資本比率	(%)	80.3	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,594	348,809
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△174,775	△130,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△52,608	△188,926
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(千円)	2,692,328	2,864,560

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.89

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直す等緩やかな回復が続いているものの、海外経済の不確実性や10月に実施された消費税増税の影響等、景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は、「新たなシーボンへ革新と挑戦」を経営指針とする2018年3月期から2020年3月期までの中期経営計画を進行し、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度となる2020年3月期は、計画を着実に実行し、企業体質の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、長期的成長を目指し、新規顧客に対する販売活動の改革を進めてまいりました。集客活動においては、ブライダル等女性と関わり深い企業・団体への営業活動を強化しイベントプロモーションを展開するとともに、Webマーケティング等の強化を図り、新たな集客の柱として育成しております。また、「ホームケア+サロンケア」という独自の美肌システムの認知、理解促進を図るための一貫した情報を発信することに加え、集客ツールの刷新や新規顧客向けの化粧品セットを用意する等新規顧客にとって理解しやすい、始めやすい環境の整備に注力しております。しかし、スタッフの教育を含め新たな販売体制の構築に向けて移行途上であることにより、新規来店者数及び既存顧客の継続数が減少いたしました。

研究開発活動においては、製品やサービスの付加価値を高めるため、エビデンスの収集等外部研究機関との連携を強化し学会発表を行う等、研究開発力の向上を図っております。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、薬用美白化粧水『クリアローション』、薬用美白美容液『フレッシュセラム』、薬用美白クリーム『モイスチャークリーム』がバージョンアップ。明るく印象の肌へ導く薬用クレンジングクリーム『トリートメントマセ』、クリーミーな泡でクリアな素肌へ導く薬用洗顔料『クリアウォッシュ』が新発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロン用スペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・6月：おいしく体をサポートする酢飲料『酵素美人』シリーズより、『酵素美人-緑』（キウイフルーツ味）、『酵素美人-赤』（ピンクグレープフルーツ味）、『酵素美人-桃』がバージョンアップ。
- ・8月：真夏の肌環境を整えるスペシャルケアセット『SPA BG』と『バックセット BG』を期間限定発売。

以上の販売活動を実施したことにより、消費税増税前の駆け込み需要の影響はあったものの、直営店舗における売上高は5,854,342千円（前年同期比3.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,130,361千円、営業利益150,757千円、経常利益176,858千円、親会社株主に帰属する四半期純利益85,456千円となりました。

※ 継続数

：1カ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,679,831千円となり、前連結会計年度末に比べて85,851千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比172,230千円減）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比284,106千円増）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,114,406千円となり、前連結会計年度末に比べて6,284千円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比24,422千円減）、その他有形固定資産の増加（前連結会計年度末比36,124千円増）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,810,710千円となり、前連結会計年度末に比べて70,062千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比40,752千円減）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比62,865千円増）、その他流動負債の増加（前連結会計年度末比53,727千円増）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は507,268千円となり、前連結会計年度末に比べて31,828千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比23,200千円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,476,258千円となり、前連結会計年度末に比べて9,755千円減少し、自己資本比率は80.3%（前連結会計年度末は81.0%）となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比12,796千円減）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて172,231千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,692,328千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は55,594千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益175,505千円、減価償却費145,176千円、売上債権の増加284,145千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は174,775千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出128,704千円、無形固定資産の取得による支出66,644千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は52,608千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入29,000千円、配当金の支払額84,668千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、109,445千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,281,200	4,281,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,281,200	4,281,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	4,281,200	—	483,930	—	367,830

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
犬塚 雅大	東京都渋谷区	733	17.13
シーボン従業員持株会	東京都港区六本木七丁目18番12号	191	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	2.80
犬塚 公子	東京都渋谷区	95	2.23
安田 亜希	名古屋市千種区	95	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	90	2.11
望月 暁一	東京都町田市	81	1.90
金子 靖代	横浜市中区	74	1.72
藤井 達夫	東京都調布市	70	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54	1.26
計	—	1,606	37.53

(注) みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、2019年2月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、2019年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京中央区八重洲一丁目2番1号	株式 16	0.00
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 62,300	1.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,251,200	42,512	—
単元未満株式	普通株式 29,500	—	—
発行済株式総数	4,281,200	—	—
総株主の議決権	—	42,512	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社シーボン	東京都港区六本木七丁目 18番12号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前第2四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,571	3,307,340
受取手形及び売掛金	919,686	1,203,793
商品及び製品	378,249	389,613
仕掛品	67,446	79,183
原材料及び貯蔵品	459,655	437,042
その他	289,655	263,161
貸倒引当金	△283	△303
流動資産合計	5,593,979	5,679,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,810	2,431,388
土地	1,385,337	1,385,337
その他(純額)	360,228	396,352
有形固定資産合計	4,201,375	4,213,078
無形固定資産	150,816	168,163
投資その他の資産		
その他	1,778,929	1,756,165
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,755,929	1,733,165
固定資産合計	6,108,122	6,114,406
資産合計	11,702,102	11,794,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,243	63,491
1年内返済予定の長期借入金	—	5,800
未払法人税等	85,422	148,288
ポイント引当金	490,979	481,996
資産除去債務	4,374	1,779
その他	1,055,627	1,109,355
流動負債合計	1,740,647	1,810,710
固定負債		
長期借入金	—	23,200
資産除去債務	326,482	333,029
その他	148,957	151,039
固定負債合計	475,440	507,268
負債合計	2,216,087	2,317,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,746	483,930
資本剰余金	364,646	367,830
利益剰余金	8,418,051	8,417,967
自己株式	△1,104	△1,232
株主資本合計	9,262,340	9,268,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,944	208,148
為替換算調整勘定	△3,451	△5,045
その他の包括利益累計額合計	217,492	203,102
新株予約権	6,180	4,660
純資産合計	9,486,014	9,476,258
負債純資産合計	11,702,102	11,794,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,130,361
売上原価	1,364,352
売上総利益	4,766,008
販売費及び一般管理費	※ 4,615,250
営業利益	150,757
営業外収益	
受取利息	98
受取配当金	2,279
受取家賃	15,144
その他	8,692
営業外収益合計	26,215
営業外費用	
支払利息	33
社宅等解約損	69
その他	11
営業外費用合計	113
経常利益	176,858
特別利益	
固定資産売却益	2,272
投資有価証券売却益	2,377
新株予約権戻入益	850
特別利益合計	5,501
特別損失	
固定資産除却損	6,853
特別損失合計	6,853
税金等調整前四半期純利益	175,505
法人税、住民税及び事業税	113,806
法人税等調整額	△23,756
法人税等合計	90,049
四半期純利益	85,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
四半期純利益	85,456
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,796
為替換算調整勘定	△1,594
その他の包括利益合計	△14,390
四半期包括利益	71,065
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	71,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日
 至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,505
減価償却費	145,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,983
受取利息及び受取配当金	△2,377
支払利息	33
為替差損益 (△は益)	△1,311
固定資産除却損	6,853
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,933
その他	63,001
小計	79,680
利息及び配当金の受取額	2,377
利息の支払額	△33
法人税等の支払額	△26,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△315,011
定期預金の払戻による収入	315,010
有形固定資産の取得による支出	△128,704
無形固定資産の取得による支出	△66,644
投資有価証券の売却による収入	3,540
敷金及び保証金の差入による支出	△5,085
敷金及び保証金の回収による収入	536
保険積立金の解約による収入	26,714
その他	△5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	29,000
自己株式の取得による支出	△128
配当金の支払額	△84,668
ストックオプションの行使による収入	5,698
その他	△2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,692,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
従業員給料	1,837,792千円
退職給付費用	10,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金勘定	3,307,340千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615,011
現金及び現金同等物	2,692,328

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	85,540	20	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	85,613	20	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	85,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	85,456
普通株式の期中平均株式数(株)	4,279,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………85,613千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年11月6日

株式会社 シーボン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーボン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。